

C. 研究結果

① 回収状況

1) 都道府県・指定都市（主管部局）など AIDS 担当主管部局総数 59 カ所（政令・中核市、特別区は除く）のうち回収数は 51 カ所（回収率 86.4 %）であった。

2) 保健所総数 594 カ所（支所は除く）のうち回収数は 398 件（回収率 67.0 %）であった。

② 調査結果の概要

1) AIDS-NGO を「社会資源として活用できる」と回答した機関は 83 % であった。

2) 実際の施策において「AIDS-NGO を活用している」との回答は 33 % であった。

3) 地域で活動している AIDS-NGO の情報をもっている機関は 50 % であった。

4) AIDS-NGO の一覧（全国）を希望する機関は 86 % であった。

5) 「特に力を入れている」対象は「若者」が最も多く（71%），次いで「教育関係者」（37 %）であった。「PWA/H」の回答は 5 % 以下であった。

D. 考察

保健所および自治体の多くの AIDS-NGO を社会資源として認識している(83%)が、実際に活用している機関は少なく(33%)、AIDS-NGO に関する必要な情報は十分に普及しているとはいえない。

「特に力を入れている対象」は、行政では「若者」が最も多かった。

HIV 感染予防および人権に関する啓発を進める上で、都道府県および保健所などの行政機関による AIDS-NGO の活用は重要な課題であるが、それを阻害しているのは、情報の周知が遅れていることが大きな要因となっている。また、今後、NGO 活動の資質の向上と活用の促進を促すことが重要である。

E. 結論

行政と NGO の連携の現状について、以下の点が明らかとなった。

- 1) 保健所および自治体の多くの AIDS/NGO を社会資源として認識しているが、実際に活用している機関は少ない。
- 2) AIDS/NGO に関する必要な情報は十分に普及していない。
- 3) 「特に力を入れている対象」は、行政では「若者」が最も多かった。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表
 - 1) 五島真理為：パートナーシップで行う HIV 対策. 保健婦雑誌 56(9) ; 750-754,2000.
 - 2) 五島真理為：HIV 対策における最近の課題と保健婦への期待. 生活教育 45(1) ; 25-32,2001.
 - 3) 五島真理為,伊藤葉子：AIDS 問題におけるソーシャルワーク的視点と課題. 社会福祉研究 80 : 140-143, 2001.
2. 学会発表
 - 1) 五島真理為, 伊藤葉子 他 : HIV/AIDS に関するヤング・シェアリング・プログラムについての研究－現行プログラムの意義と課題. 日本精神衛生学会 第 16 回大会抄録集 ; 27,2000.
 - 2) 五島真理為 ほか : HIV 感染者・家族にたいする支援のプライオリティの判断基準についての試み. 日本エイズ学会誌 2 (4) , 412, 2000.
 - 3) 平松茂, 五島真理為ほか : 36 時間全国 AIDS 電話相談にみる相談傾向. 日本エイズ学会誌 2 (4) , 371, 2000.
 - 4) 木下ゆり,五島真理為 ほか : HIV 感染者・家族にたいする訪問栄養支援とカウンセリングの試み 2. 日本エイズ学会誌 2 (4) ; 413, 2000.
3. 研究成果発表会 : 大阪,東京, 宮城, 愛媛, 岡山, 長野, 北海道, 長崎, 鹿児島, 愛知など, 全国 10ヶ所でのべ 10 回開催した。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

質問 1 特に記載のないグラフはすべて n=497

図1-1
日本国内で活動しているAIDS/NGOの情報をもっているか

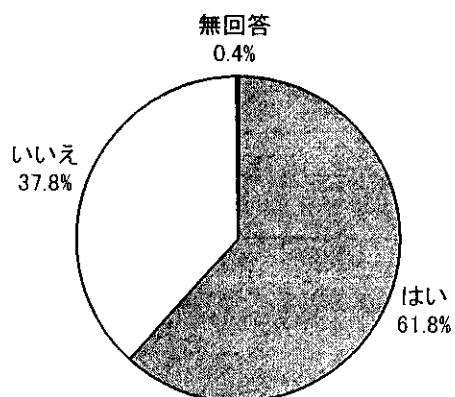
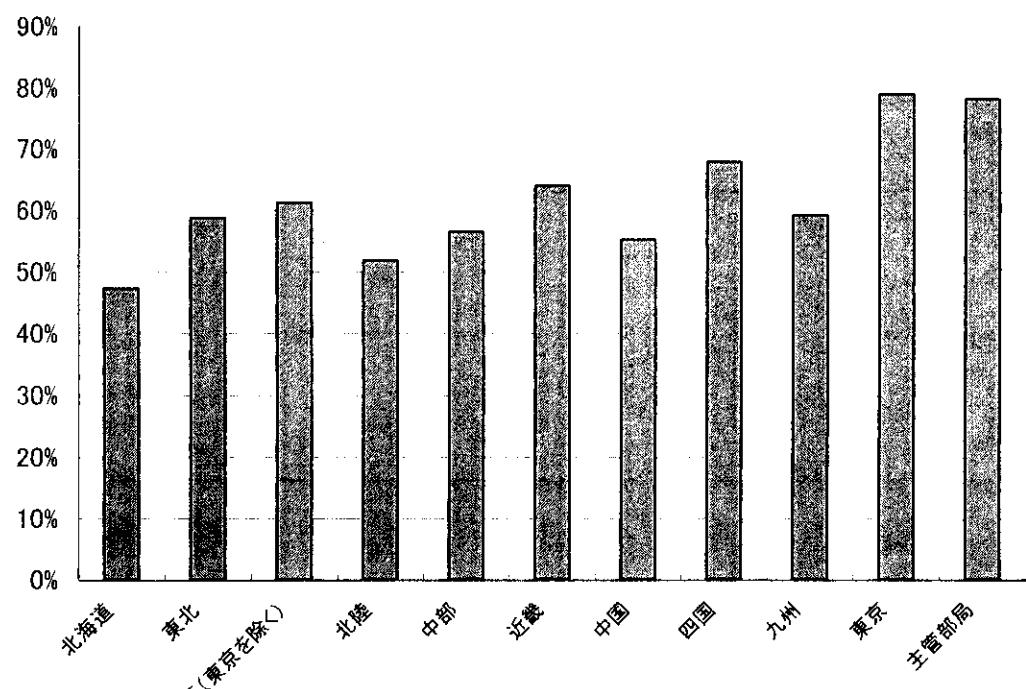


図1.2 日本国内で活動しているAIDS／NGOの情報を持っていると回答した保健所の割合



質問2

図2-1 近隣地域で活動しているAIDS/NGOの情報をもっているか

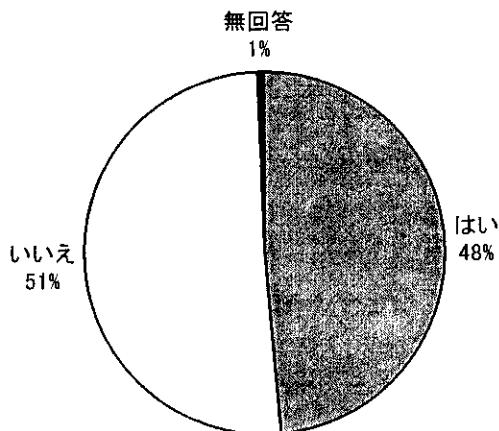
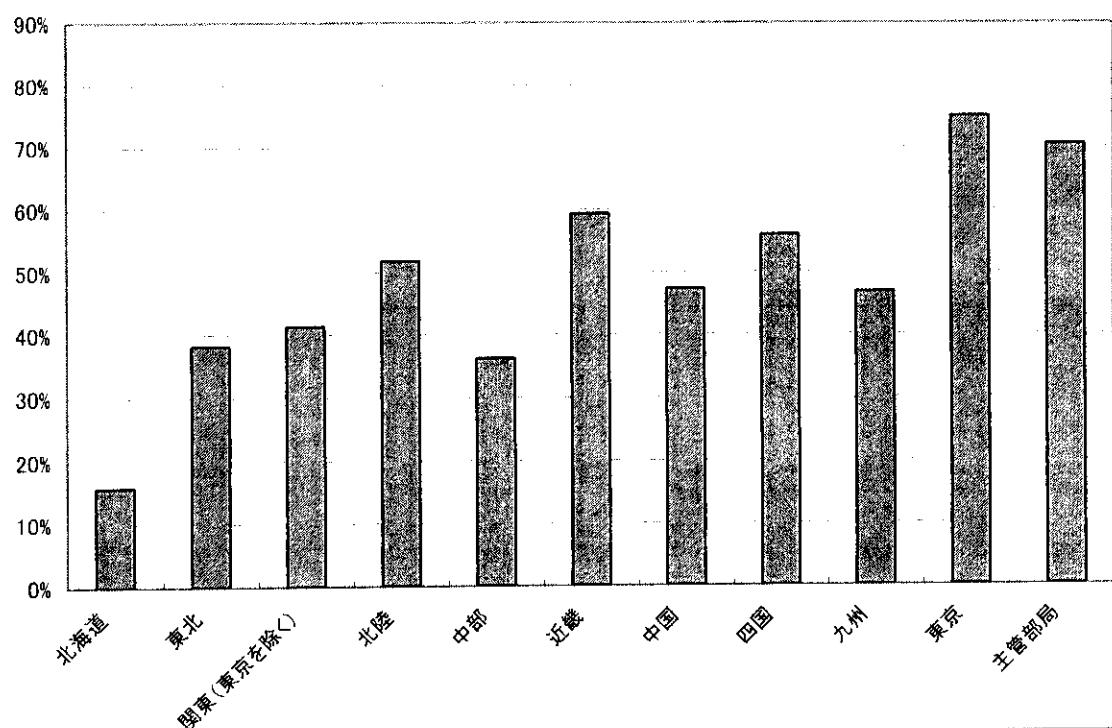
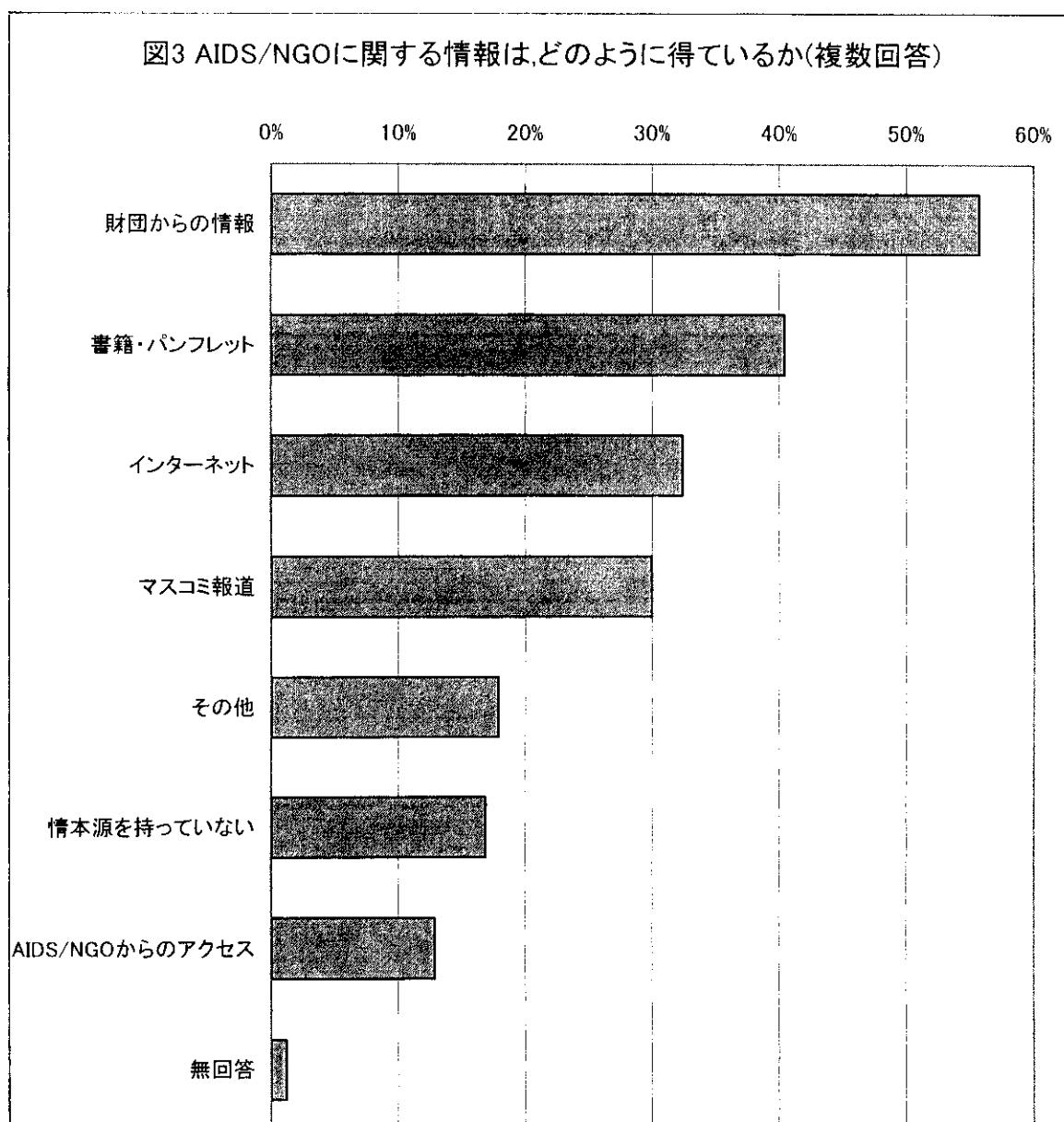


図2-2 近隣地域で活動しているAIDS／NGOの情報をもっていると回答した保健所の割合



質問 3

図3 AIDS/NGOに関する情報はどのように得ているか(複数回答)



質問 4

図4-1 AIDS/NGOは社会資源として活用できるか

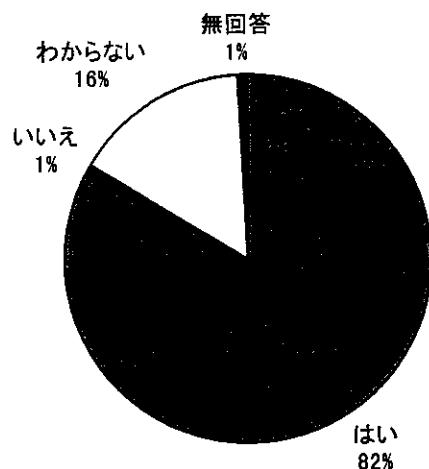
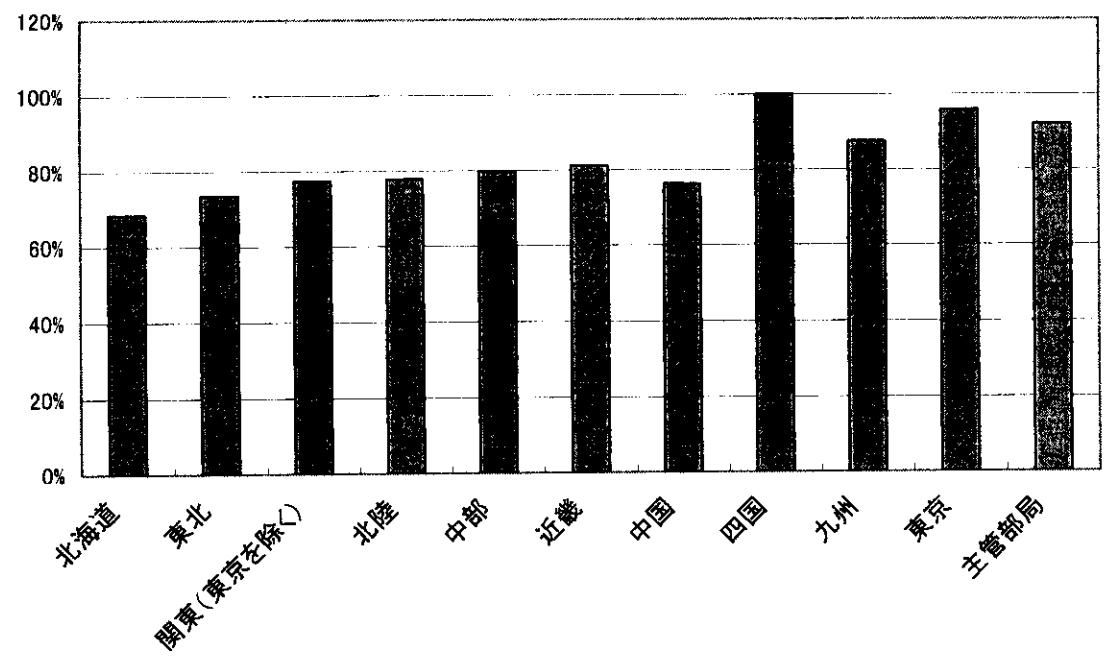


図4-2 AIDS/NGOが社会資源ととして活用できると回答した保健所の割合



質問5

図5-1PWA/H等を対象として国内のAIDS/NGOが行っている活動について、具体的に知っているもの

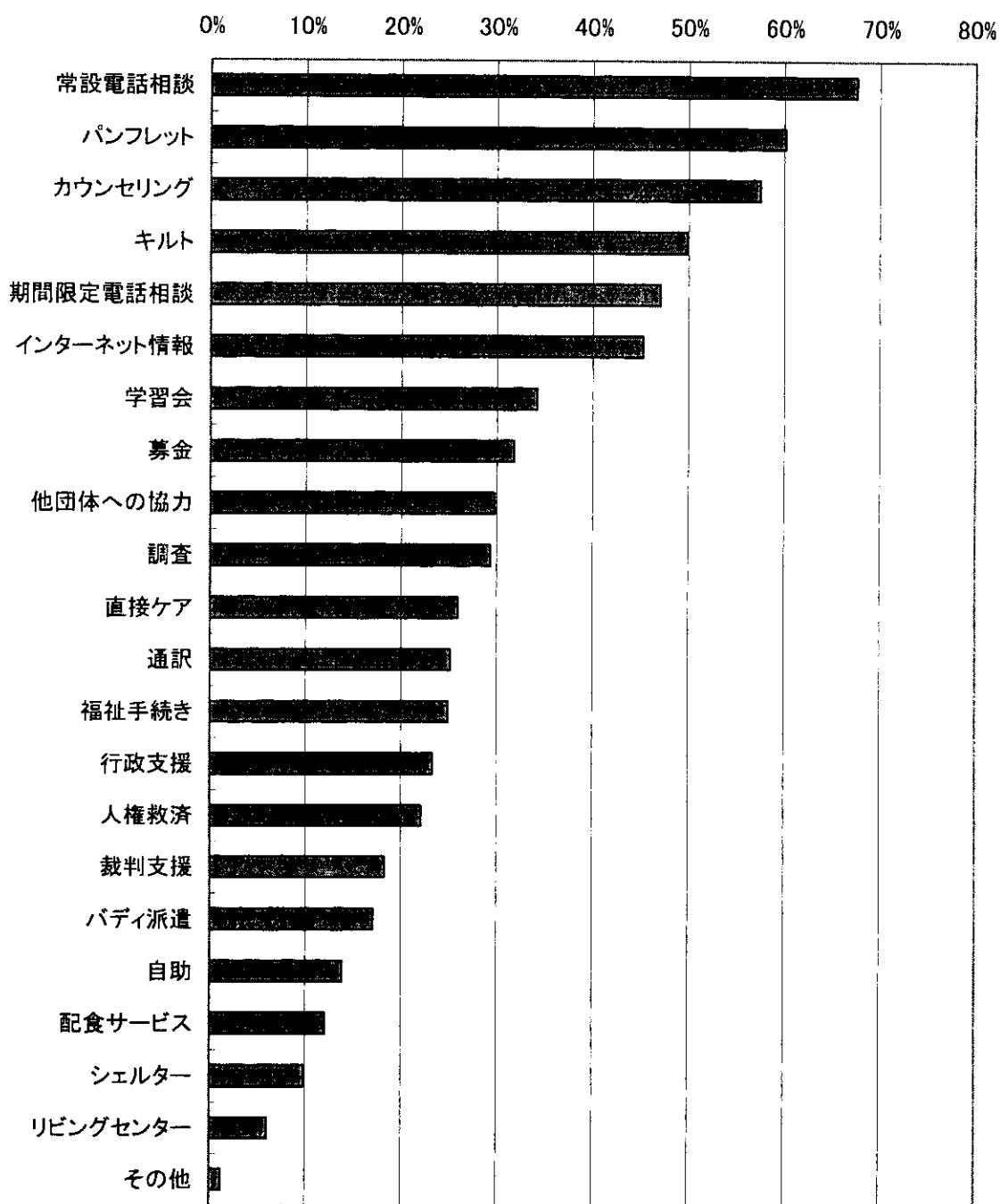


図5-2一般市民などを対象として国内のAIDS/NGOが行っている活動について、具体的に知っているもの

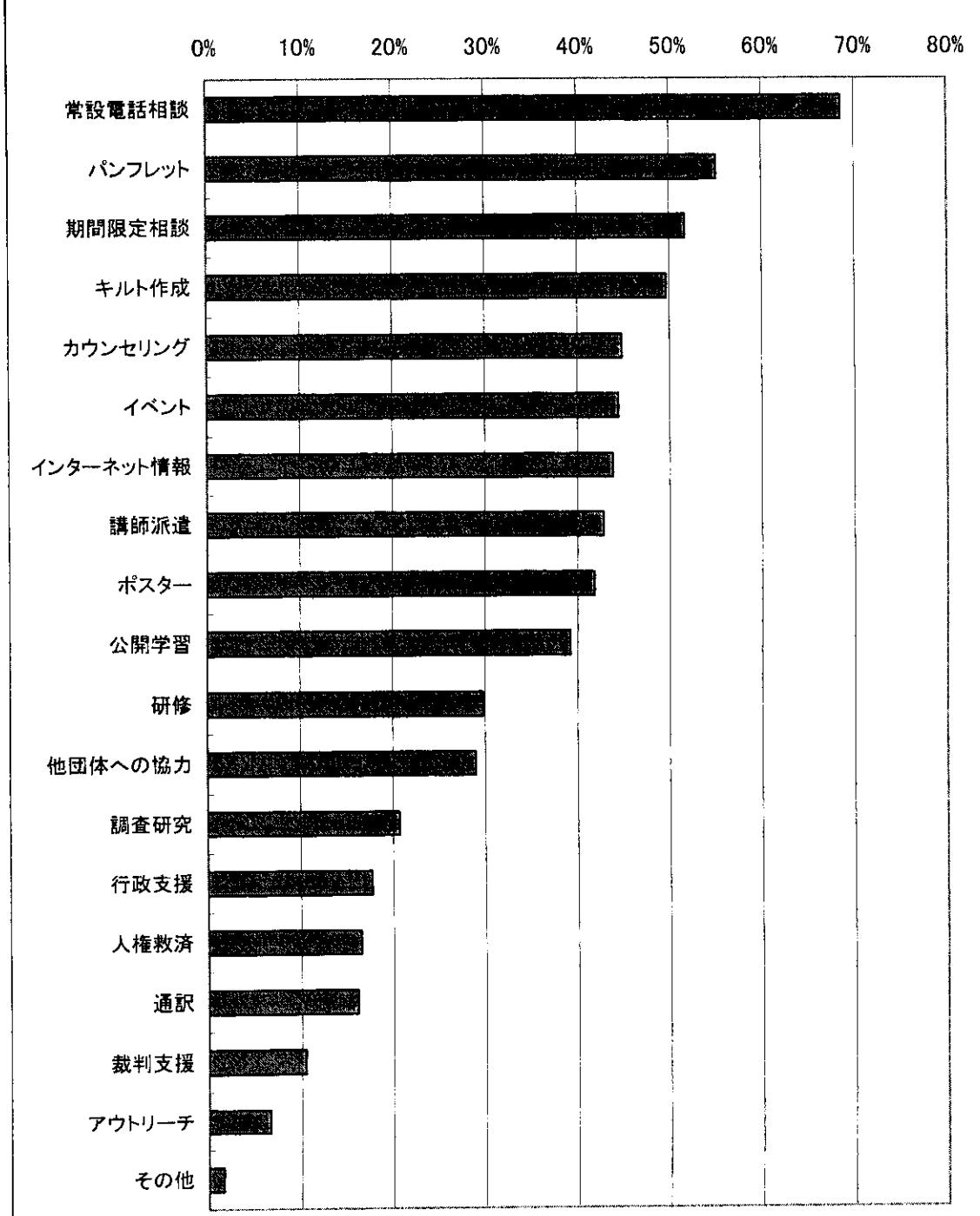


図5-3 PWA/Hを対象とし行っている活動について実際に取り組んでいる
NGOの割合(上段 n=56)とそれを知っている行政機関の割合(下段)

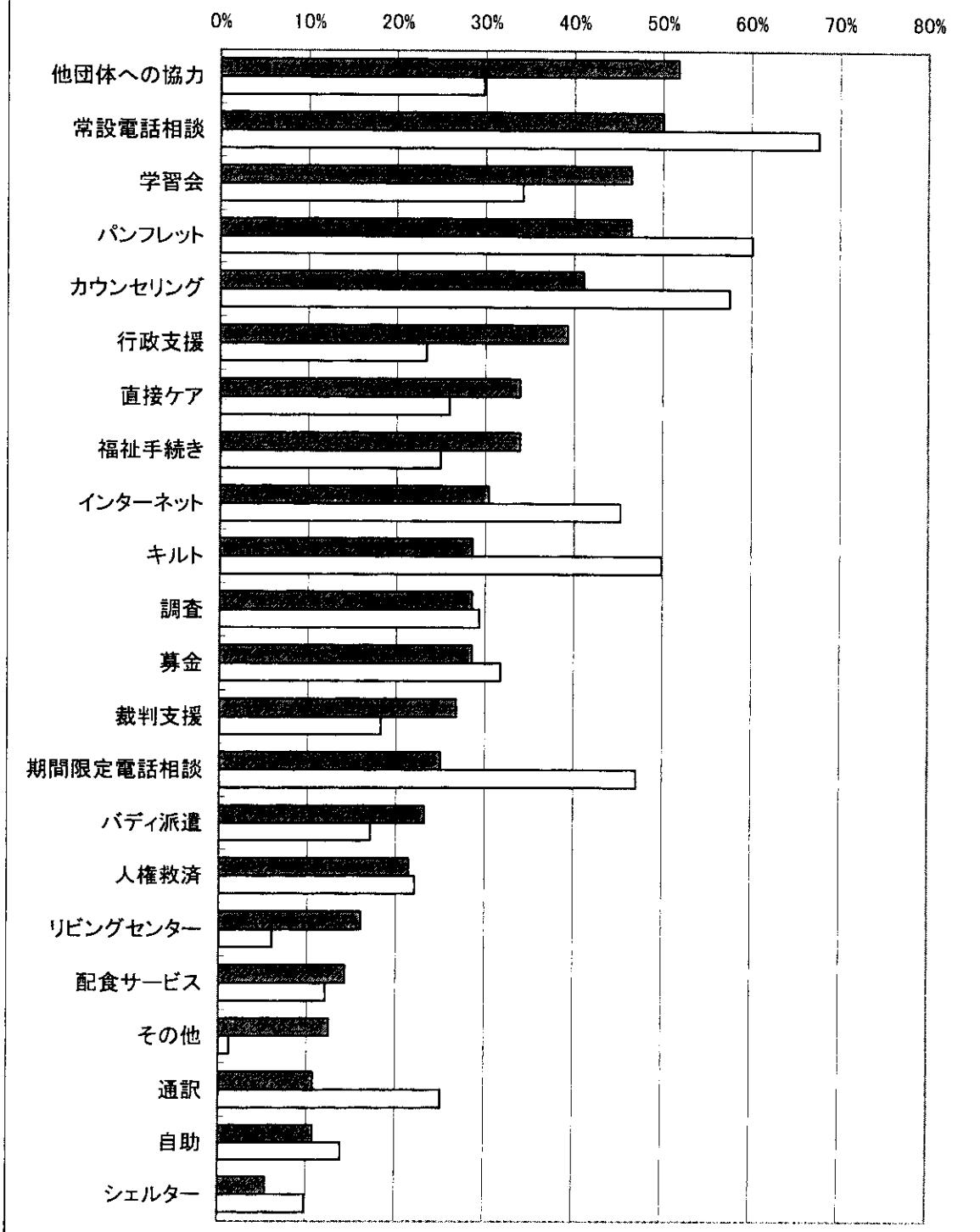


図5-4 一般市民を対象として行っている活動について、実際に取り組んでいる
NGOの割合(上段 n=56)と、それを知っている行政機関の割合(下段)

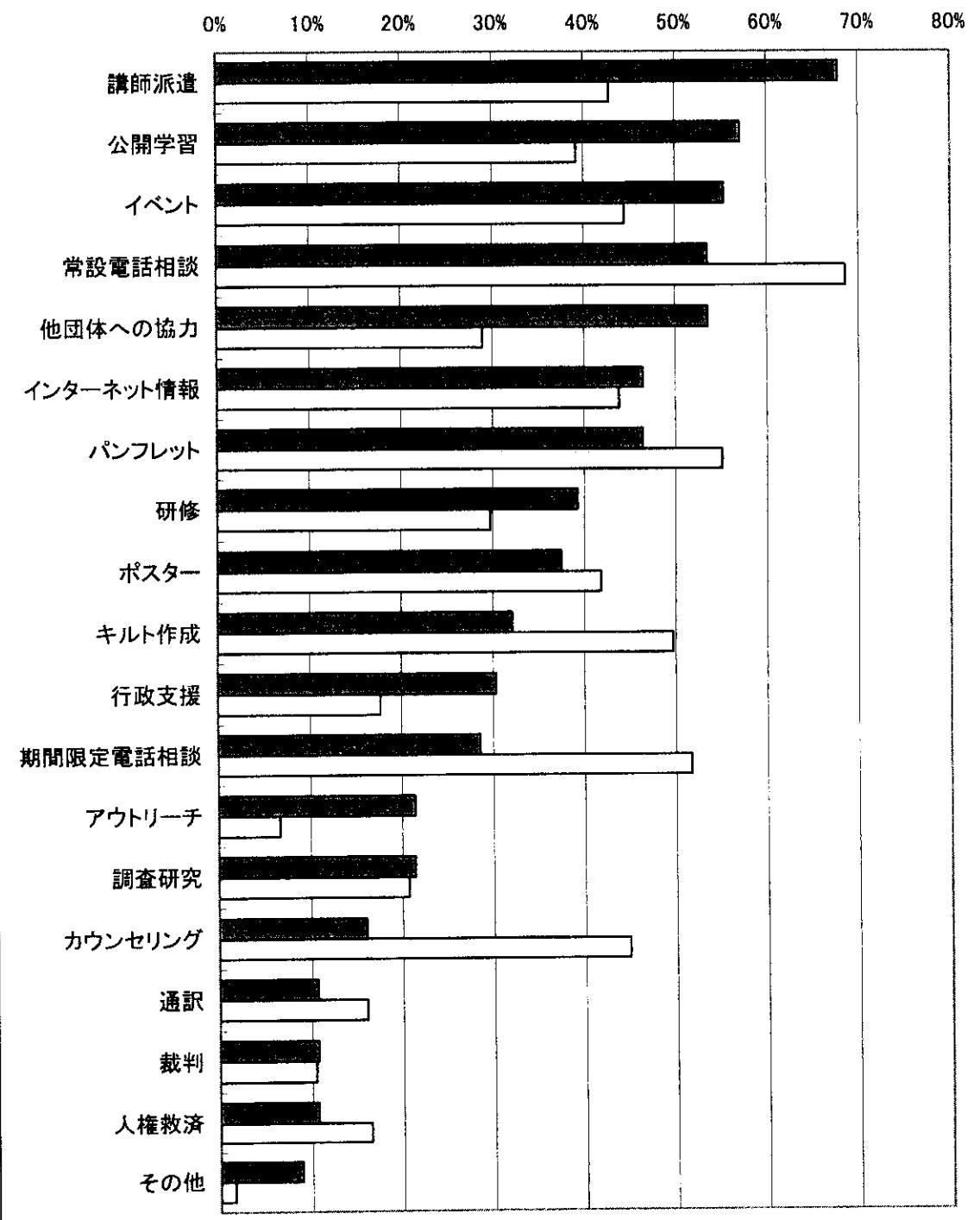
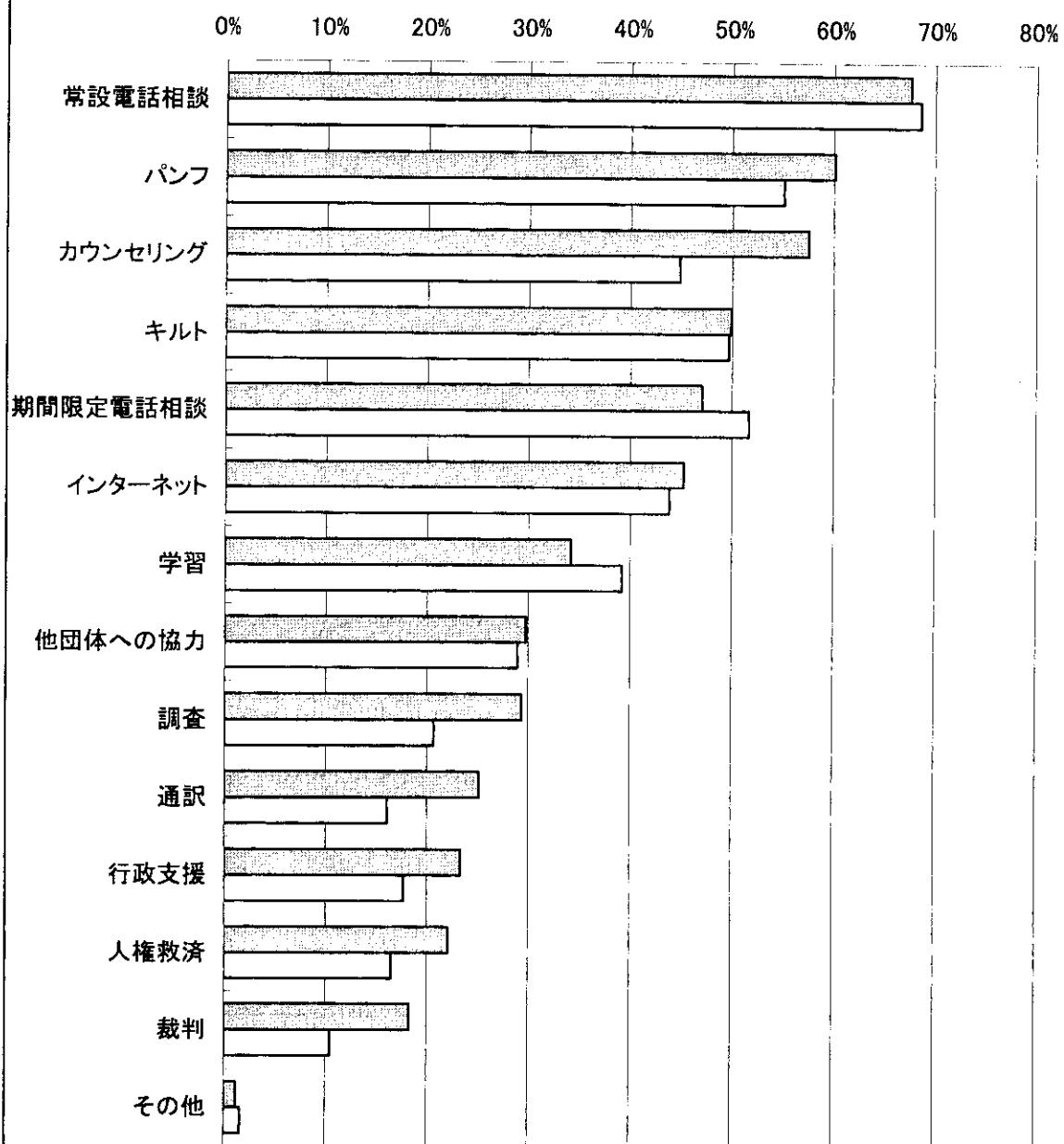


図5-5 PWA/H(上段)と一般市民(下段)の共通の具体的活動を知っている行政機関の割合



質問 6

図6-1 行政機関が特に力を入れているAIDSに関する施策の対象

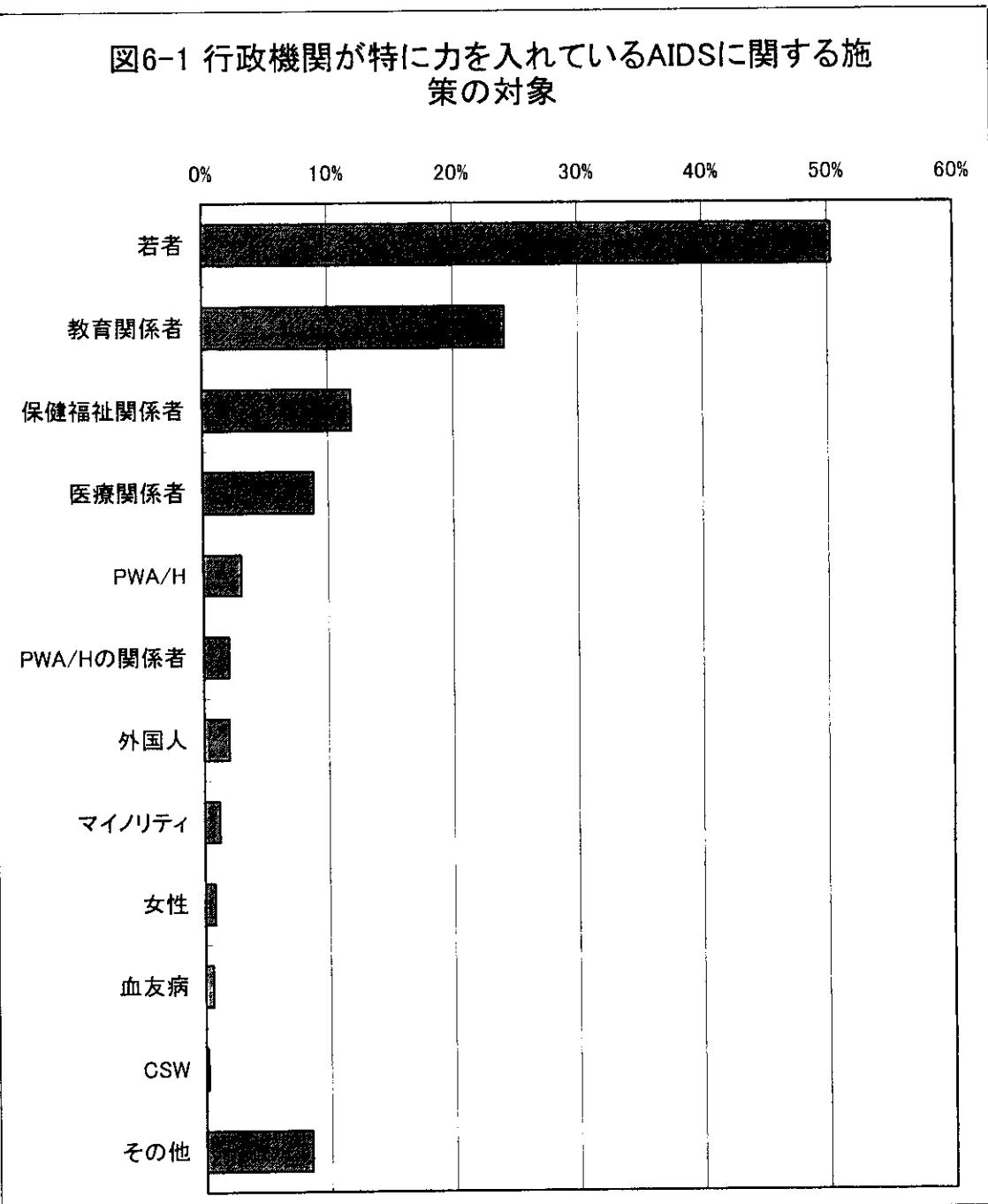
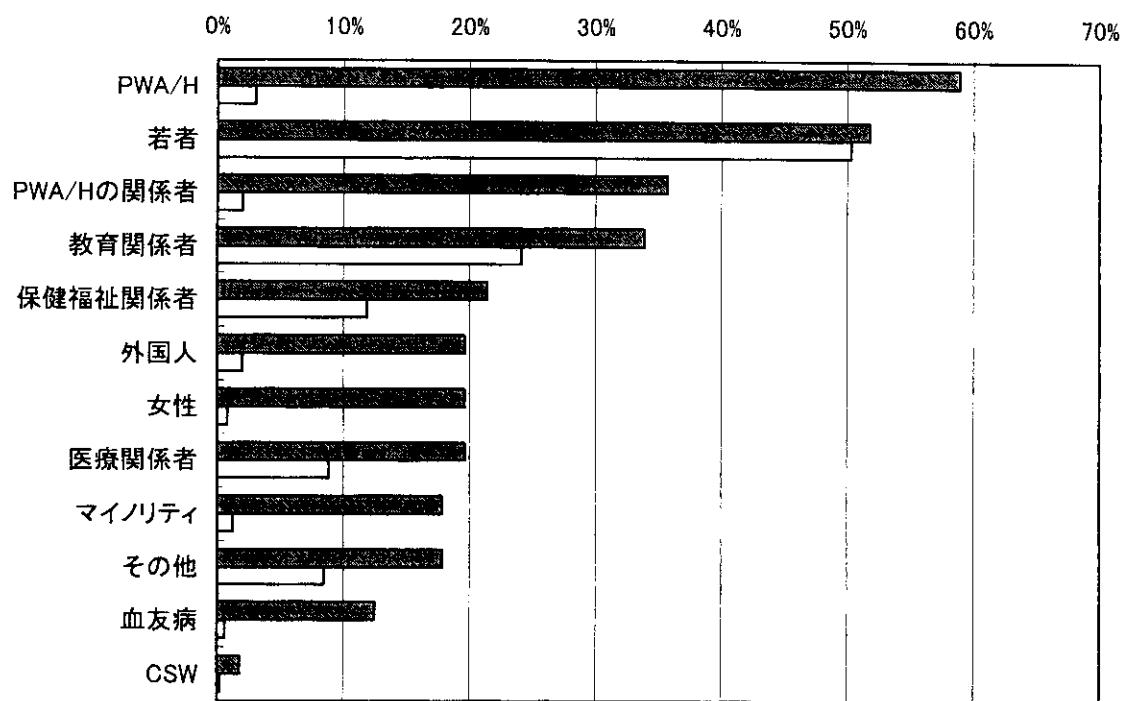
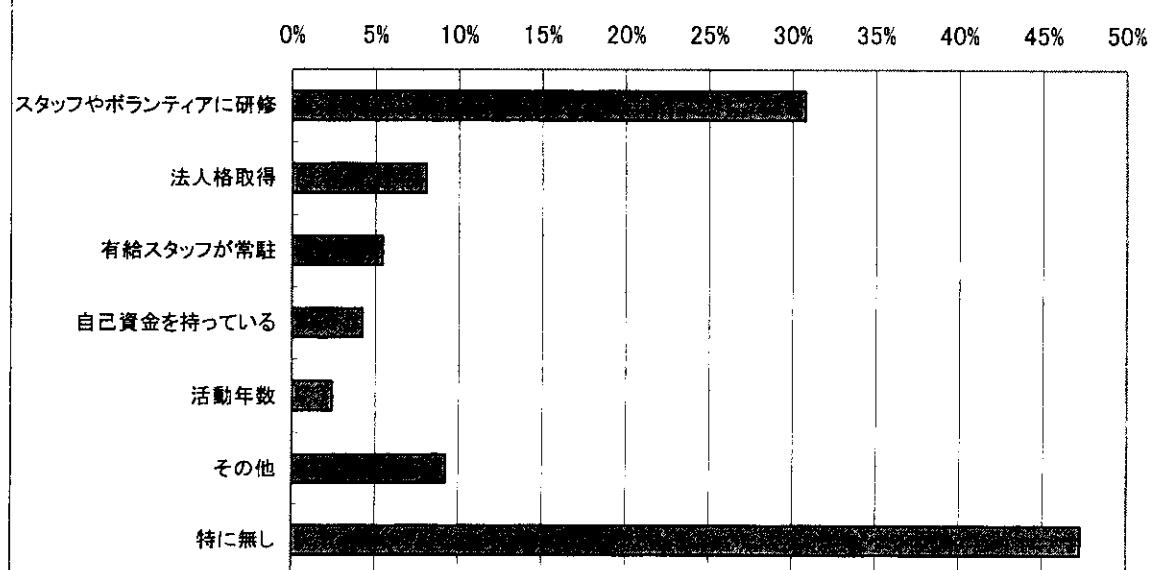


図6-2 対象区分別の見た特に力を入れているNGOの割合(上段 n=56)と行政機関の割合(下段)



質問 7

図7 行政機関がAIDS/NGOを活用する場合、NGO側に必要な条件



質問 8

図8-1 AIDS/NGOを活用しているか

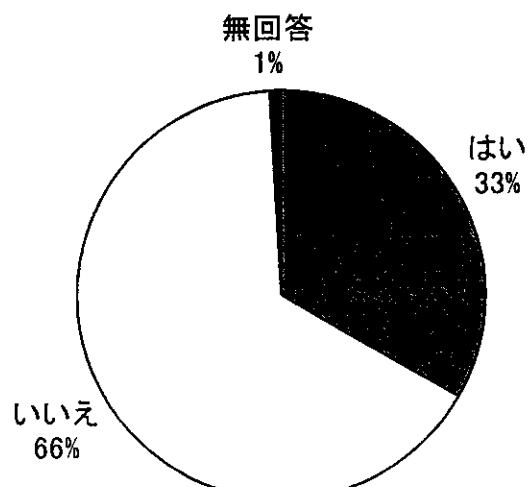
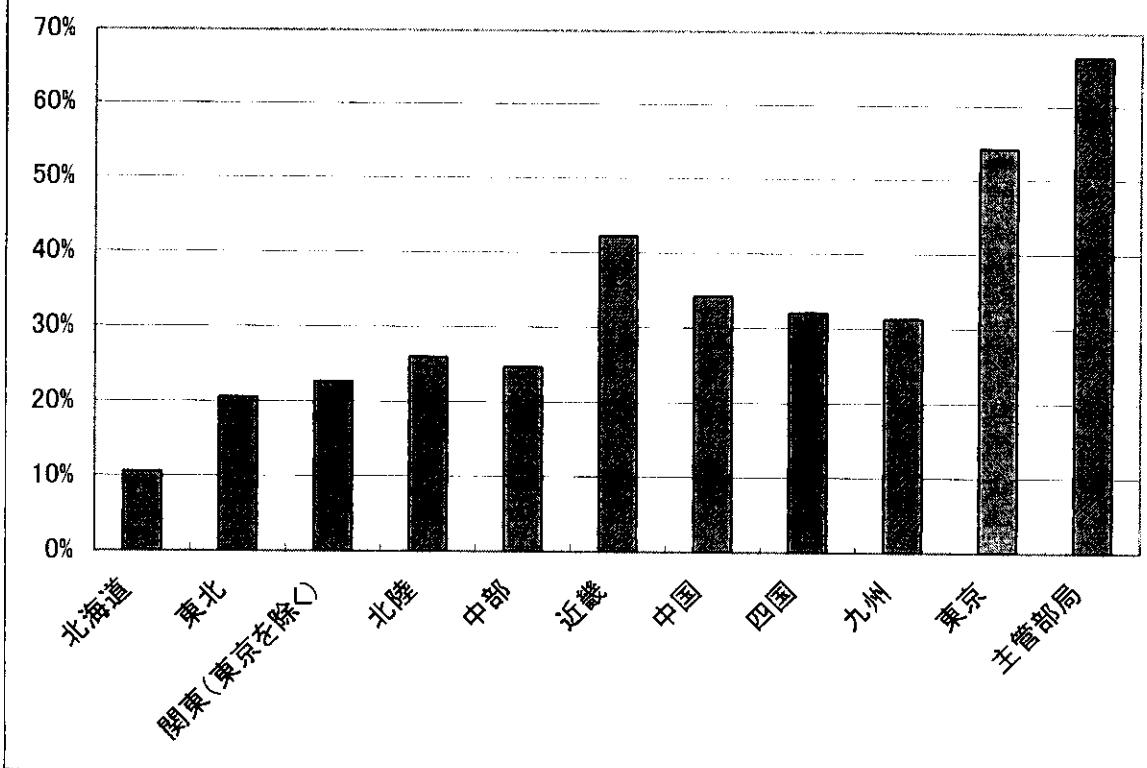
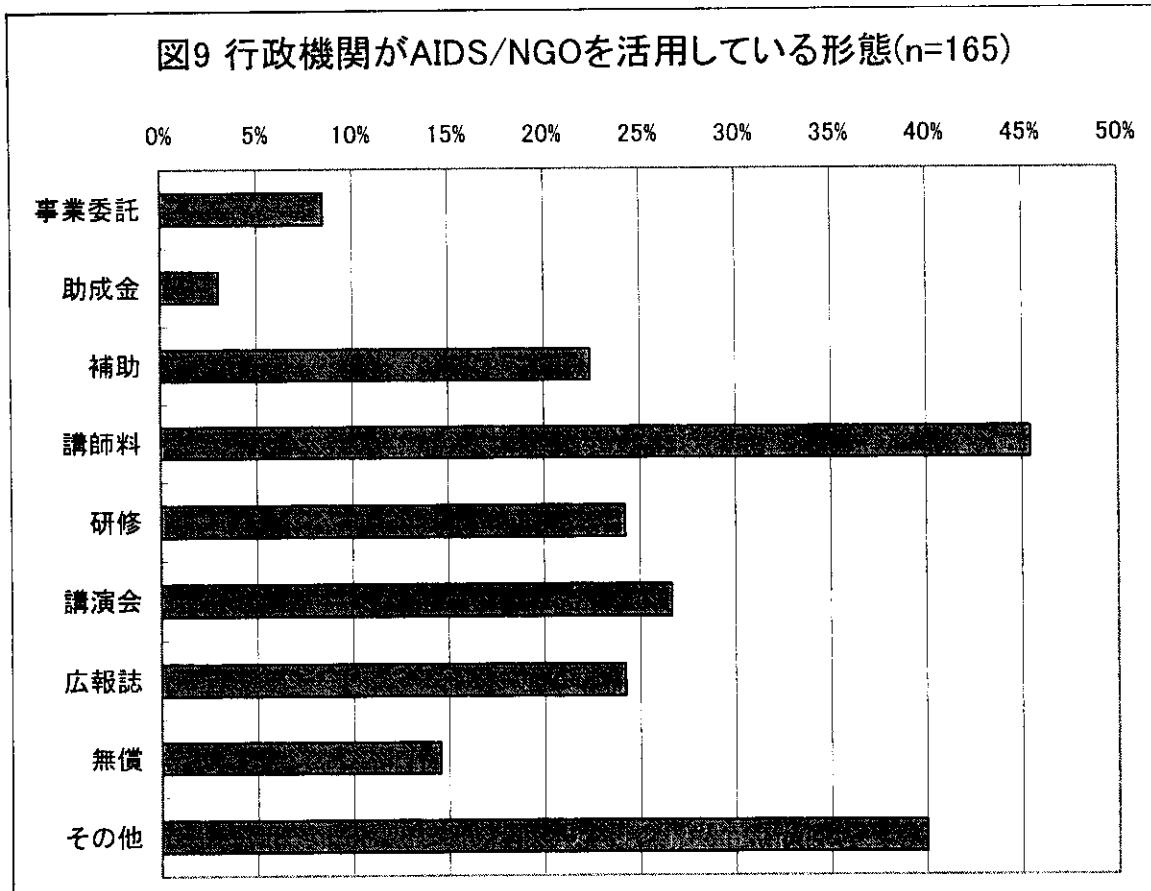


図8-2 AIDS/NGOを活用していると回答した保健所の割合 (n=165)



質問9



質問10

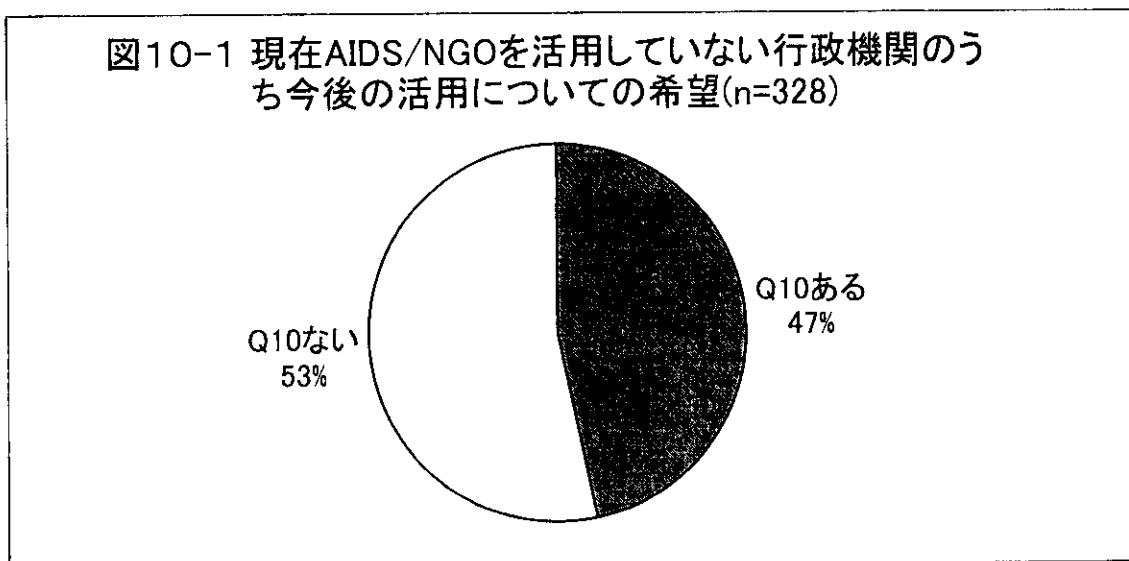
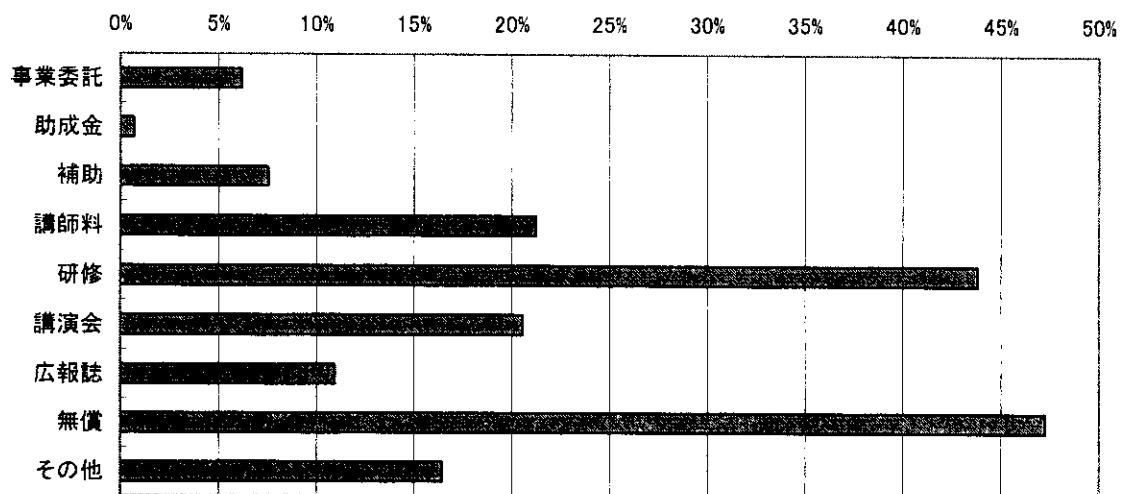
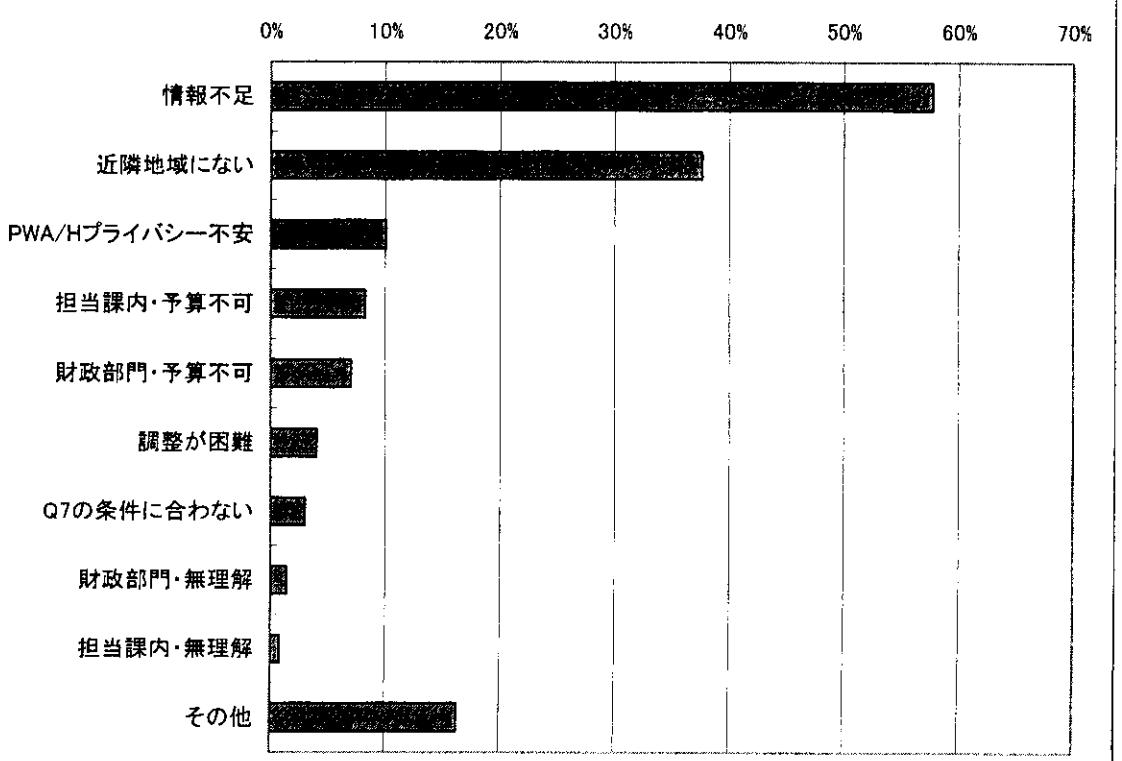


図10-2 現在AIDS/NGOを活用していない行政機関が今後の活用について希望する内容(n = 146)



質問 11

図11 AIDS/NGOを活用する上で、行政機関が直面する困難



質問 12

図12-1 NGOを活用する上での困難を解決するために考えられる方法 (A.NGO側の努力 n=193)

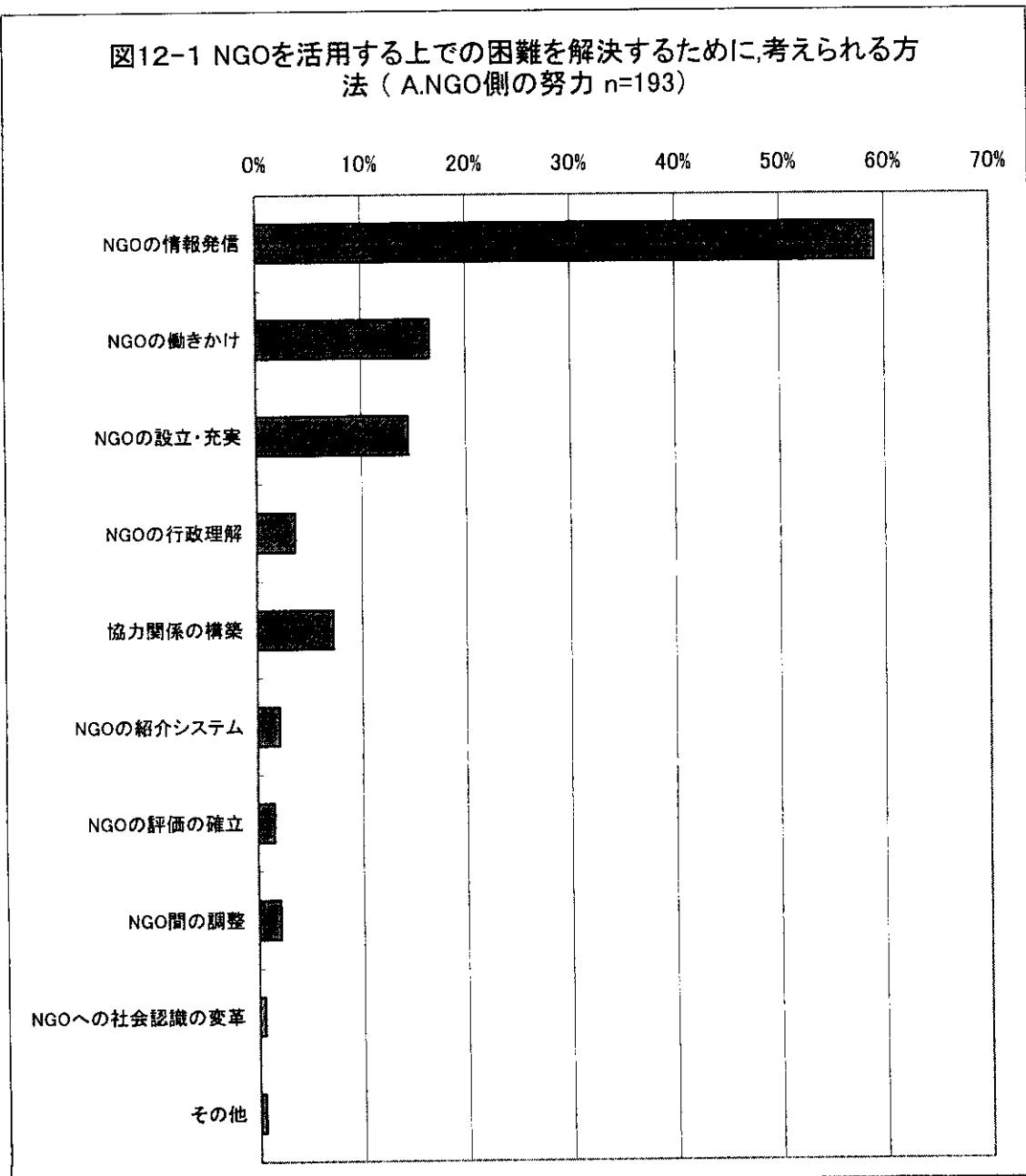


図12-2 NGOを活用する上での困難を解決するために考えられる方法(B 行政側の努力 n=249)

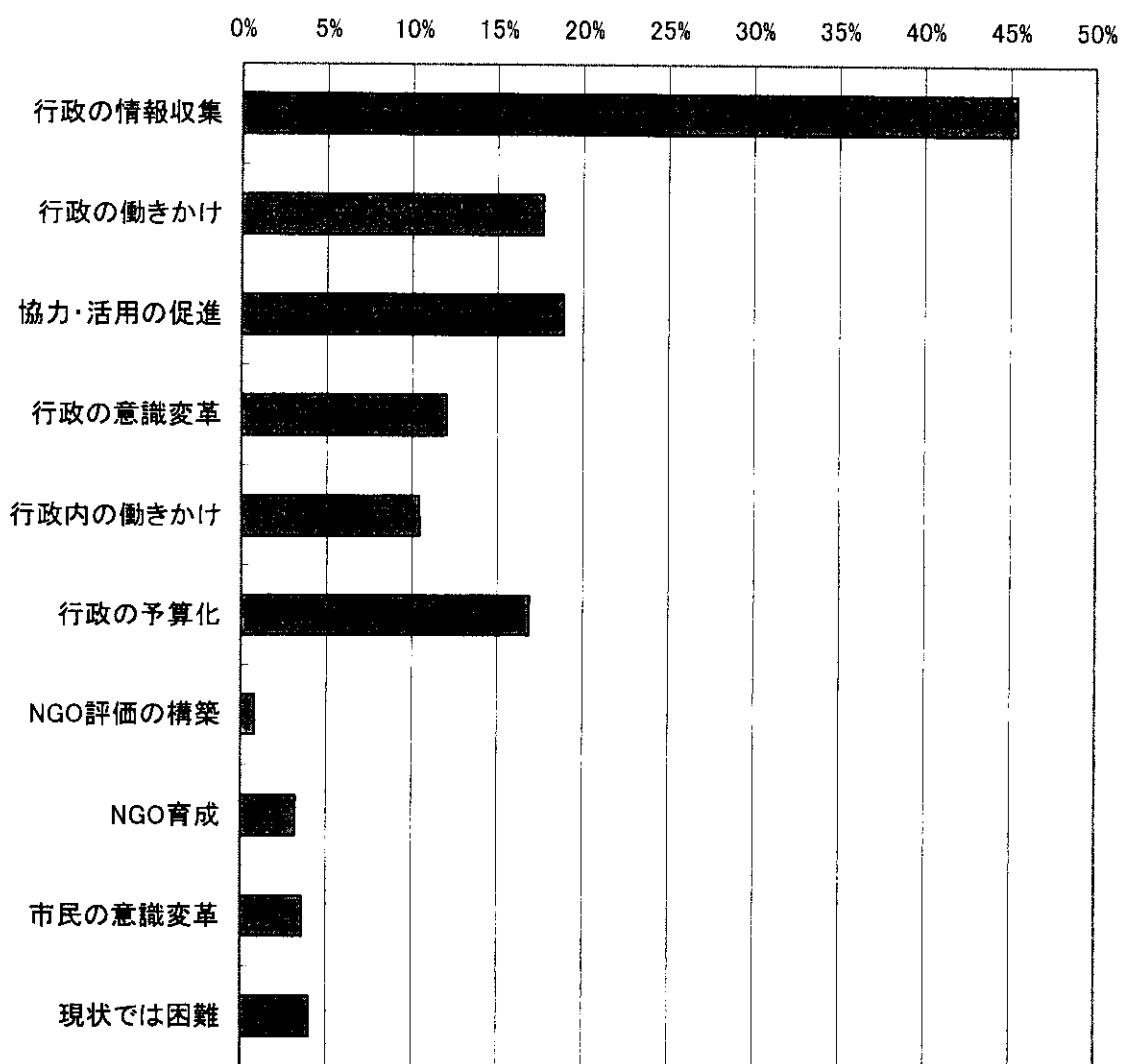
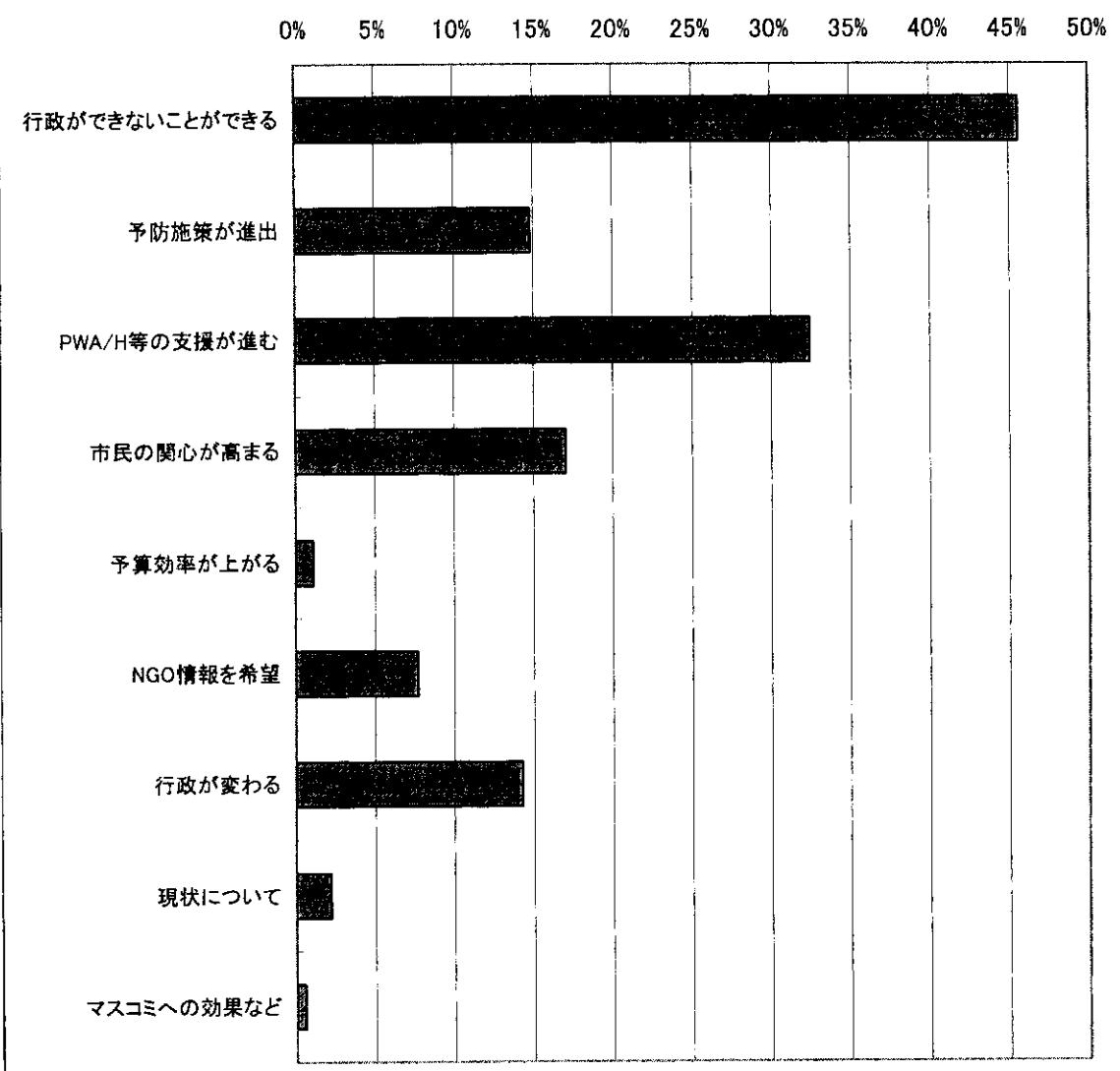


図12-3 NGOを活用する事で期待される効果(記載の内容 n=182)



AIDS/NGOの活用に関するアンケート

※このアンケートにおけるAIDS/NGOとは、AIDSにかかわる活動を行っている民間非営利の団体を意味します。

I. AIDS/NGOについて

質問1	貴機関は、日本国内で活動しているAIDS/NGOの情報をお持ちですか? a. b. どちらかに○をつけてください。	a. はい b. いいえ
質問2	貴機関は近隣地域で活動しているAIDS/NGOの情報をお持ちですか? a. b. どちらかに○をつけてください。	a. はい b. いいえ
質問3	AIDS/NGOに関する情報は、どのようにして得ていますか? 該当するものすべてに○をつけてください。	a. マスコミ報道 b. エイズ予防財団からの情報 c. インターネット／ホームページ d. AIDS/NGO発行の書籍・パンフレット e. AIDS/NGOからのアクセス f. その他（ ） g. 情報源を持っていない
質問4	貴機関は、AIDS/NGOは社会資源の一つとして活用できるとお考えですか? a. b. c. いずれかに○をつけてください。 b. の場合は、その理由を具体的にお書きください。	a. はい b. いいえ 理由 〔 〕 c. わからない